

質 問 書

(提出先) 松山市長

商号又は名称
住所(所在地)
担当者名
所属
電話番号

松山市宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査業務委託の募集に関し、質問がありますので提出します。

質 問 項 目	
質問内容	

※質問は、簡潔に取りまとめて記載すること。

質問書の返答先

支店・営業所等			
担当部署		担当者名	
電話番号			
メールアドレス			

※メールタイトルは「プロポーザル質問書（会社名）」とし、メール送信後、下記まで送信の確認電話をお願いします。

【連絡先】

松山市役所建築指導課 開発担当 電話番号：089-948-6507

参 加 表 明 書

令和 年 月 日

(提出先) 松山市長

住所(所在地)
商号又は名称
代表者職氏名

⑨

松山市宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査業務委託（プロポーザル方式）の提案募集について、募集要領に定める事項を承諾し、参加を表明します。

なお、松山市宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査業務委託の募集要領において、参加資格要件を全て満たしていること並びに提出書類等の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 業務委託名

松山市宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査業務委託

2. 松山市での競争入札参加資格

有 (松山市競争入札参加資格審査申請時に提出した書類を、本プロポーザルの審査に使用することに同意します。)

無

3. その他 (特筆すべき事項があれば記入)

【連絡先】 所属部署

担当者氏名

電話番号

メールアドレス

※公告日時点で松山市競争入札参加者資格を有している者は、松山市に届け出ている使用印鑑を押印し、委任登録をしている場合は、受任者情報を記入すること。

令和 年 月 日

提案審査申請書

(提出先) 松山市長

住所(所在地)
商号又は名称
代表者職氏名

印

松山市宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査業務委託のプロポーザル審査に参加したいので、別紙必要書類を添えて提出します。

【連絡先】

所属部署	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

※公告日時点で松山市競争入札参加者資格を有している者は、松山市に届け出ている使用印鑑を押印し、委任登録をしている場合は、受任者情報を記入すること。

事業者の概要

(フリガナ)	
商号又は名称	
本社所在地	〒
(フリガナ)	
代表者職氏名	
主な業務内容	
松山市の競争入札参加資格	有無
※松山市の競争入札参加資格に有をチェックした申請者のみ記入してください。	
契約締結権限等の委任	有無
	(注) 公告日時点で松山市競争入札参加者資格の有資格者で委任登録をしている場合は、必ず、有にチェックすること。

【作成上の注意】

事業分野及び主要な実績等がわかる参考資料として、パンフレット等を添付すること。

業務執行体制

1. 本業務の業務執行体制、業務実施上の配慮事項、情報管理体制、品質管理体制、特に重視する事項等

2. 配置予定技術者の経歴等の状況

■管理技術者

氏名		生年月日 (勤務年数)	
所属・役職名		勤務地	
資格 (取得年月)		専門分野	
主な経歴			
年度	業務名	業務内容	発注者
		従事した内容	
受賞実績等			
現在の手持ち業務の状況 ※契約金額 500 万円以上の業務は全て記入			
業務名		履行期間	発注者

■照査技術者

氏名		生年月日 (勤務年数)	
所属・役職名		勤務地	
資格 (取得年月)		専門分野	
主な経歴			
年度	業務名	業務内容	発注者
		従事した内容	
受賞実績等			

■担当技術者

氏名		生年月日 (勤務年数)	
所属・役職名		勤務地	
資格 (取得年月)		専門分野	
本業務での担当内容			
主な経歴 *同種・類似業務 ^{注(1)} 1件以上必須			
年度	業務名	業務内容 従事した内容	発注者
受賞実績等			
現在の手持ち業務の状況 *契約金額 500 万円以上の業務は全て記入			
業務名		履行期間	発注者

【作成上の注意】

- (1) 同種・類似業務とは宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査、大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説に基づく変動予測調査、土砂災害防止法に基づく基礎調査をいう。
- (2) 主な経歴は、過去10年程度の範囲とすること。
- (3) 受賞実績等は、過去10年程度の範囲とすること。
- (4) 欄が不足する場合は適宜追加すること。
- (5) アピールしたい実績を示す資料（報告書の概要等、コピー可）を添付してもよい。
- (6) 発注者欄については、受託事業の場合に記入すること（自社業務については記入不要）。

様式 6

業務実績（同種・類似業務^{注（１）}の実績のみ記入）

業務名	
発注者	
契約金額	
履行期間	
業務概要	
業務成果として特にアピールしたい事項	

【記載上の注意】

- （１） 同種・類似業務とは宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査、大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説に基づく変動予測調査、土砂災害防止法に基づく基礎調査をいう。
- （２） 実績は、過去１０年程度の範囲とすること。
- （３） 実績多数の場合は業務ごとに作成すること。
- （４） 実績を示す資料（報告書の概要等、コピー可）を参考資料として添付すること。
- （５） 発注者欄については、受託事業の場合に記入すること（自社業務については記入不要）。

参 考 見 積 書

令和 年 月 日

(提出先) 松山市長

住所 (所在地)
商号又は名称
代表者職氏名

㊞

次のとおり見積りいたします。

¥

円

(消費税及び地方消費税を含む。)

業務名：松山市宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎
調査業務委託

※公告日時点で松山市競争入札参加者資格を有している者は、松山市に届け出ている使用
印鑑を押印し、委任登録をしている場合は、受任者情報を記入すること。

経 営 状 況 等 調 査 表

(1) 営業年数

営 業 年 数	創業年数（元号）	年 月（ 年間）
	現組織への変更（元号）	年 月（ 年間）

(2) 関連業務ごとの売上高表

関連業務	直前2年度決算	直前1年度決算	平均売上高
	千円	千円	千円
	千円	千円	千円
	千円	千円	千円
	千円	千円	千円
	千円	千円	千円
	千円	千円	千円
関連業務以外	千円	千円	千円
合 計	千円	千円	千円

※売上高は、消費税及び地方消費税を含まない金額で千円未満を切捨ててください。

(3) 従業員数

	会社全体	松山市内の事務所に 所属している従業員
従業員数	人	人

※従業員数は、申請基準日（令和5年1月18日）の労災保険適用者の人数を記入すること。

(4) 自己資本率

自 己 資 本 率 (直前決算時)	㊦ 自 己 資 本	㊩ 総 資 本	$\frac{\text{㊦}}{\text{㊩}} \times 100$ (少数点第1位以下切捨て)
	千円	千円	%

※千円未満は切捨て

(5) 流動比率

流 動 比 率 (直前決算時)	㊦ 流 動 資 産	㊥ 流 動 負 債	$\frac{\text{㊦}}{\text{㊥}} \times 100$ (少数点第1位以下切捨て)
	千円	千円	%

※千円未満は切捨て